



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日本興業株式会社  
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長 (氏名) 山口 芳美  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 087-894-8130  
 平成29年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,641	△0.9	279	△4.8	312	△5.5	101	9.9
28年3月期	13,758	7.8	293	6.6	331	6.3	92	△46.2

(注) 包括利益 29年3月期 157百万円 (—%) 28年3月期 △13百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.01	—	1.6	2.0	2.0
28年3月期	6.34	—	1.5	2.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,483	6,293	40.5	433.19
28年3月期	15,554	6,195	39.7	426.57

(参考) 自己資本 29年3月期 6,273百万円 28年3月期 6,177百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	180	12	△192	1,128
28年3月期	1,100	△133	△767	1,128

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	57	63.1	0.9
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	57	57.1	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	1.9	△70	—	△55	—	△45	—	△3.11
通期	13,800	1.2	285	2.0	320	2.2	150	45.6	10.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,321,000 株	28年3月期	15,321,000 株
29年3月期	838,596 株	28年3月期	837,996 株
29年3月期	14,482,673 株	28年3月期	14,568,467 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,815	△3.2	158	△15.0	252	△5.7	74	11.5
28年3月期	12,201	2.4	186	△9.4	267	△8.1	67	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.18	—
28年3月期	4.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	14,737		5,967	40.5			412.05	
28年3月期	14,792		5,893	39.8			406.90	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,967百万円 28年3月期 5,893百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信【添付資料】5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に雇用情勢や所得環境に改善が見られた一方、個人消費の低迷とともに、新興国経済の減速や原油価格の変動による企業業績への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、予算執行の前倒しや補正予算の執行などはあったものの、東北地区の復興事業が収束に向かいつつあるなかで、一部の地域で工事の進捗遅延が発生するなど厳しい状況が続いております。一方、民間建設投資については、住宅市場における平成28年の新設住宅着工戸数が低金利の長期化や相続税対策を背景に前年比6.4%増となるなど、好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注の獲得と製品の拡販に努めてまいりました。また、老朽化の進む橋梁や道路の維持・補修を目的とした製品や工法の開発を推し進め、新たな事業の創出に向けて取り組むとともに、新素材や新工法のより一層の普及のために全国に向けた販売網の構築を行うなど、新たな取組みにも注力してまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化し原価の低減を図るなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、景観資材事業が東日本を中心に堅調に推移したものの、主力の土木資材事業において、東北地区の復興物件が一巡したことや西日本で伸び悩んだことなどにより、売上高は136億41百万円（前年比0.9%減）となりました。

損益面については、主に東日本において、連結子会社のエヌアイシー株式会社を含めた販売体制の増強に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は2億79百万円（前年比4.8%減）、経常利益は3億12百万円（前年比5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産に係る減損損失を計上したものの1億1百万円（前年比9.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高の状況)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	8,281	60.2	8,115	59.5	△165	△2.0
景観資材事業	4,087	29.7	4,230	31.0	143	3.5
エクステリア事業	1,389	10.1	1,295	9.5	△94	△6.8
合計	13,758	100.0	13,641	100.0	△117	△0.9

## (土木資材事業)

関東地区での販売を担当する連結子会社のエヌアイシー株式会社が売上に貢献したものの、東北地区において復興物件が一巡したことによりボックスカルバートなどの大型製品が振るわず、また、西日本においても公共工事の進捗遅延の影響が一部残ったことなどにより、当セグメントの連結売上高は81億15百万円（前年比2.0%減）となりました。

新製品としては、高速道路に敷設されている老朽化した側溝の改修にあたり、従来工法に比べて大幅な工期短縮を実現する工法「ハイパーRCD工法」や、宇部興産株式会社と共同開発したコンクリート混和材「クロログード」を配合した耐塩害型ボックスカルバートなどを開発したほか、老朽化したインフラの維持・メンテナンス事業を推進すべく、橋梁の調査・点検業務にも取り組みました。

## (景観資材事業)

営業推進部を中心に当社製品の仕様化や設計折込みを積極的に推し進めた結果、透水・保水タイプや遮熱性に優れた舗装材が順調に売上を伸ばしたほか、階段ブロックを始めとする擬石製品やその他の関連製品も堅調であったことなどにより、当セグメントの連結売上高は42億30百万円（前年比3.5%増）となりました。

新製品としては、専用パーツ材と組み合わせて施工することで施工後のブロック間の段差を抑制する「J S工法」について、専用パーツ材の改良により、車輛乗り入れ部にも推奨可能な仕様としました。また、デザインペイブ「テセラ」や雨水貯留機能を高めた舗装材「バリアフリーペイブ S I」、防災収納ベンチなどの防災関連製品についてラインナップを追加するなど、品揃えの強化を図りました。

## (エクステリア事業)

ガーデン関連製品の品揃えを図るとともに、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーを中心に拡販を推し進めた結果、主力の立水栓などのガーデン製品は堅調に推移したものの、住宅外構向けの積材製品が振るわず、当セグメントの連結売上高は12億95百万円（前年比6.8%減）となりました。

新製品としては、ショートタイプでありながら機能を充実させたガーデンシンクに、ステンレスのトップを用いたラインナップを追加したほか、売上が好調な立水栓シリーズについて、新たな意匠の飾り蛇口やパンを追加するなど、品揃えの充実を図りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、154億83百万円となりました。このうち、流動資産が79百万円増加し、固定資産が1億50百万円減少しました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べて1億69百万円減少し、91億89百万円となりました。このうち、流動負債が26百万円増加し、固定負債が1億95百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、62億93百万円となりました。この結果、自己資本比率は、40.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	△192
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	199	0
現金及び現金同等物の期首残高	928	1,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,128	1,128

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末とほぼ同額の11億28百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 2 億17百万円、減価償却費 3 億34百万円、減損損失 1 億12百万円計上などにより資金増加したものの、仕入債務が 1 億82百万円減少し、売上債権が44百万円、たな卸資産が30百万円それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し 9 億19百万円減少し、1 億80百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が 2 億14百万円あったことなどにより、前年と比較して 1 億45百万円減少し、12百万円の収入となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して 5 億74百万円減少し、1 億92百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	39.7	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	13.4	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	4.3	26.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	38.6	7.6

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、政府の進める経済、財政政策により景気の回復が期待される一方、諸外国における政情不安を端緒とする海外経済の停滞が予見されるほか、円高・株安の進行や原油価格の変動などによる企業業績や個人消費への影響も懸念されるなど、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、国や地方の推進する「防災・減災」や「安全・安心」、「維持・補修」などの重点テーマや人手不足などの課題へのソリューションとして、コンクリート二次製品（プレキャスト製品）のもつ優れた特性をユーザーに訴求するとともに、3事業の強みを活かしながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環としまして、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルへの提案営業を通じて顧客ニーズの深耕を進めながら、新製品の開発・上市のスピードアップを図り拡販に努める一方、需要ボリュームの大きい地域での販売体制の強化を進めるとともに、昨年度より引続き民間工事の需要へのアプローチもさらに強化することにより、シェア獲得と一層の収益拡大を目指してまいります。また、老朽化の進む橋梁や道路などのメンテナンスに専門的に対応すべく「インフラ・マネジメント部」を創設し、調査・点検業務から資材供給・補修工事までをトータル提案可能な体制を確立することで、メンテナンス事業を当社の第4の事業の柱とすべく鋭意取り組んでまいります。一方、生産部門においても、自社工場と生産子会社ならびに協力会社が一体となりながらより一層の生産性の向上と効率化を図るとともに、物流体制の見直しなどによる輸送費の削減にも鋭意取り組むことで原価の低減を推し進め、利益の創出を目指してまいります。

以上のような施策にグループ全体が一丸となり、よりスピーディーに取り組むことにより、次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は138億円、連結営業利益2億85百万円、連結経常利益3億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間4円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間4円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,128,525	1,128,880
受取手形及び売掛金	5,024,414	5,022,536
電子記録債権	483,734	530,097
商品及び製品	1,022,603	1,027,837
仕掛品	65,256	91,941
未成工事支出金	5,260	8,772
原材料及び貯蔵品	197,265	192,210
繰延税金資産	61,657	41,649
その他	45,573	64,504
貸倒引当金	△9,003	△3,980
流動資産合計	8,025,287	8,104,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,004,037	5,910,628
減価償却累計額	△4,833,844	△4,759,061
建物及び構築物(純額)	1,170,192	1,151,567
機械装置及び運搬具	4,702,723	4,735,062
減価償却累計額	△4,201,241	△4,154,863
機械装置及び運搬具(純額)	501,482	580,198
土地	4,807,005	4,545,923
リース資産	453,691	496,405
減価償却累計額	△220,460	△262,675
リース資産(純額)	233,231	233,729
建設仮勘定	928	3,374
工具、器具及び備品	990,337	984,574
減価償却累計額	△927,005	△933,289
工具、器具及び備品(純額)	63,331	51,285
有形固定資産合計	6,776,171	6,566,078
無形固定資産		
投資その他の資産	209,828	219,126
投資有価証券	433,470	515,644
繰延税金資産	28,835	—
その他	84,105	85,408
貸倒引当金	△2,939	△7,327
投資その他の資産合計	543,471	593,725
固定資産合計	7,529,471	7,378,930
資産合計	15,554,758	15,483,382



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,301,596	2,220,599
電子記録債務	1,302,232	1,200,500
短期借入金	3,412,932	3,564,403
リース債務	109,185	113,748
未払法人税等	82,793	41,210
未払消費税等	100,734	87,086
未払費用	119,330	117,791
賞与引当金	116,146	97,198
役員賞与引当金	8,840	5,830
その他	199,784	331,305
流動負債合計	7,753,577	7,779,674
固定負債		
長期借入金	1,305,612	1,138,615
リース債務	140,639	137,930
繰延税金負債	—	8,998
退職給付に係る負債	89,720	52,964
その他	69,807	71,807
固定負債合計	1,605,780	1,410,316
負債合計	9,359,357	9,189,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,102,709	2,146,289
自己株式	△90,606	△90,697
株主資本合計	6,048,511	6,092,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,048	161,422
退職給付に係る調整累計額	25,432	20,193
その他の包括利益累計額合計	129,481	181,616
非支配株主持分	17,408	19,773
純資産合計	6,195,401	6,293,391
負債純資産合計	15,554,758	15,483,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,758,305	13,641,271
売上原価	11,621,591	11,475,850
売上総利益	2,136,713	2,165,420
販売費及び一般管理費	1,843,229	1,886,015
営業利益	293,484	279,404
営業外収益		
受取利息	105	259
受取配当金	10,391	10,692
受取賃貸料	29,769	24,198
工業所有権実施許諾料	18,307	9,683
物品売却益	7,651	16,094
雑収入	12,568	9,476
営業外収益合計	78,794	70,406
営業外費用		
支払利息	29,095	23,873
賃貸費用	6,138	6,514
売上割引	5,322	5,072
雑損失	553	1,374
営業外費用合計	41,109	36,834
経常利益	331,170	312,976
特別利益		
固定資産売却益	16,932	29,356
補助金収入	—	3,459
特別利益合計	16,932	32,815
特別損失		
固定資産除却損	27,082	11,745
会員権売却損	2,800	—
減損損失	※1 94,593	※1 112,983
事業整理損	12,987	—
固定資産圧縮損	—	3,459
特別損失合計	137,462	128,187
税金等調整前当期純利益	210,640	217,603
法人税、住民税及び事業税	113,114	76,588
法人税等調整額	△253	35,336
法人税等合計	112,861	111,925
当期純利益	97,779	105,678
非支配株主に帰属する当期純利益	5,408	4,165
親会社株主に帰属する当期純利益	92,370	101,512

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	97,779	105,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,883	57,373
退職給付に係る調整額	△41,485	△5,239
その他の包括利益合計	△111,368	52,134
包括利益	△13,589	157,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,998	153,647
非支配株主に係る包括利益	5,408	4,165

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	△74,211	6,030,874
当期変動額					
剰余金の配当			△58,338		△58,338
親会社株主に帰属する当期純利益			92,370		92,370
自己株式の取得				△16,395	△16,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,032	△16,395	17,636
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,102,709	△90,606	6,048,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,932	66,917	240,850	—	6,271,725
当期変動額					
剰余金の配当					△58,338
親会社株主に帰属する当期純利益					92,370
自己株式の取得					△16,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,883	△41,485	△111,368	17,408	△93,960
当期変動額合計	△69,883	△41,485	△111,368	17,408	△76,323
当期末残高	104,048	25,432	129,481	17,408	6,195,401

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,102,709	△90,606	6,048,511
当期変動額					
剰余金の配当			△57,932		△57,932
親会社株主に帰属する当期純利益			101,512		101,512
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	43,580	△90	43,490
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,146,289	△90,697	6,092,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,048	25,432	129,481	17,408	6,195,401
当期変動額					
剰余金の配当					△57,932
親会社株主に帰属する当期純利益					101,512
自己株式の取得					△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,373	△5,239	52,134	2,365	54,500
当期変動額合計	57,373	△5,239	52,134	2,365	97,990
当期末残高	161,422	20,193	181,616	19,773	6,293,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210,640	217,603
減価償却費	362,766	334,946
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,932	△29,356
有形固定資産除却損	27,082	11,745
事業整理損	12,987	—
減損損失	94,593	112,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,772	△635
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,652	△18,947
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,840	△3,010
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56,508	△44,289
受取利息及び受取配当金	△10,497	△10,952
支払利息	29,095	23,873
売上債権の増減額(△は増加)	52,619	△44,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,612	△30,376
仕入債務の増減額(△は減少)	373,887	△182,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,554	△13,647
その他の資産の増減額(△は増加)	32,424	△6,277
その他の負債の増減額(△は減少)	13,685	3,379
その他	80	—
小計	1,168,701	319,821
利息及び配当金の受取額	10,497	10,961
利息の支払額	△28,523	△23,680
法人税等の支払額	△50,107	△126,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,568	180,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△138,812	△156,220
有形固定資産の除却による支出	—	△2,365
有形固定資産の売却による収入	28,965	214,484
無形固定資産の取得による支出	△29,443	△25,467
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	3,000
その他	6,159	△1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,130	12,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△730,000	△470,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△552,622	△245,526
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	—
自己株式の取得による支出	△16,395	△90
配当金の支払額	△58,219	△57,753
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,800
リース債務の返済による支出	△122,317	△117,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,553	△192,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,884	355
現金及び現金同等物の期首残高	928,641	1,128,525
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,525	1,128,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは滋賀県東近江市の滋賀ヤード(配送拠点)の固定資産について減損損失(94,593千円)を特別損失に計上しました。

その主な内訳は、土地 78,493千円、建物及び構築物 16,052千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは滋賀県東近江市の滋賀ヤード(配送拠点)の固定資産について減損損失(112,983千円)を特別損失に計上しました。

その内訳は、土地 112,983千円であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。



3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,281,125	4,087,298	1,389,881	13,758,305	—	13,758,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,657	—	8,657	△8,657	—
計	8,281,125	4,095,955	1,389,881	13,766,962	△8,657	13,758,305
セグメント利益	242,812	14,423	36,248	293,484	—	293,484
その他の項目						
減価償却費	213,197	131,517	16,077	360,791	1,974	362,766

(注) 1 減価償却費の調整額 1,974千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,115,666	4,230,512	1,295,092	13,641,271	—	13,641,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	574	15,794	—	16,368	△16,368	—
計	8,116,240	4,264,306	1,295,092	13,657,639	△16,368	13,641,271
セグメント利益	193,129	38,345	47,929	279,404	—	279,404
その他の項目						
減価償却費	184,608	132,431	15,549	332,589	2,356	334,946

(注) 1 減価償却費の調整額 2,356千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	426円57銭	433円19銭
1株当たり当期純利益金額	6円34銭	7円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## ① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	6,195,401千円	6,293,391千円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,408千円	19,773千円
(うち非支配株主持分)	(17,408千円)	(19,773千円)
普通株式に係る期末の純資産額	6,177,993千円	6,273,618千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,483千株	14,482千株

## ② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	92,370千円	101,512千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	92,370千円	101,512千円
普通株式の期中平均株式数	14,568千株	14,482千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 役員の変動

(1) 取締役候補者(平成29年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任ならびに株主総会終了後の取締役会にて選定の予定)

新委嘱業務	氏名	現委嘱業務
代表取締役社長 (兼)社長執行役員	多田 綾夫	同 左
取締役会長	武田 均	同 左
常務取締役 執行役員 生産部門管掌	藤田 諭	同 左
取締役	仙頭 靖夫	同 左
取締役 執行役員 総務人事部長	山口 芳美	同 左
取締役 執行役員 経理財務部長	田中 澄夫	同 左
取締役 執行役員 土木・景観事業本部長	川人 秀昭	同 左

(2) 新任監査役候補者(平成29年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

監査役 妹尾 隆 (現 積水樹脂株式会社 常任参与 監査室長)

(3) 退任予定監査役

監査役 河原林 隆